

# 米韓関係における政治教育とソフトパワー

— 米軍政期の識字教育政策の分析を中心に —

Political education and Soft power between USA and South Korea

- Analyzing the policy of literacy education in the age of GHQ

尹 敬 勲

YOON, Kaeunghun

Generally, it's said that the education policy of GHQ has played the role important to settlement of Korean democracy. In this paper, it was argued that how the political education was spread American democracy idea by GHQ, and whether it made the sense as recent years' soft power. Concretely speaking, the aim of educational policy of GHQ was that American democracy idea and system was fixed in Korean Peninsula because there was serious opposition between Right wing and Left wing after the Second World War. And the education policy of GHQ can be analyzed as a strategy of soft power for spreading the democracy beyond an educational frame.

## 1. 問題の所在

従来、日本の教育研究の中で、日本の植民地統治から「解放」された以降、韓国の教育政策については、米軍政占領期の同政策をめぐる研究が十分行われてこなかった。日本で発表された教育政策研究の中で韓国の成人教育を取り上げた研究をみると、二つの研究軸が主流をなしている。

第一は、戦前の日本の植民地統治下の韓国成人教育に関する研究である。代表的研究としては、①金道洙「わが国の近代社会教育政策と活動形態の展開過程－日本帝国統治時代を中心に－」檀国大学校教育大学院『教育論集』（創刊号）1985、②李明實「皇民化政策期の朝鮮総督府による社会教育行政機構の

再編」韓国教育史学会編『韓国教育史学』（第21集）1999、③井上薫「日本帝国主義の朝鮮に対する教育政策－研究の視座－」『植民地教育史年報』（第1号）1998（pp.31-33.）と④佐藤由美『植民地教育政策の研究（朝鮮・1905－1911）』龍溪書舎2000がある。

第二は、日本の植民地統治から「解放」された以降の韓国の成人教育に焦点をあてた、1990年代後半以降の平生教育政策（生涯教育政策）をめぐる研究である。①魯在化「韓国地方分権と自治体平生教育の展望」（日本社会教育学会編年報『地方分権と自治体社会教育の展望（第44集）』東洋館出版社2000、pp.227-240.）、②尹敬勲「韓国における平生教育法の推進と課題」（日本社会教育学会編『社会教育関連法制の現代的検討』（第47集）

---

キーワード：政治教育、識字教育、ソフトパワー

Key words : Political education, Literacy education, Soft power

東洋館出版社2003、pp.189-201.)がある。これらの研究は、社会教育政策から生涯教育・平生教育政策への転換の過程に注目している。

上記の先行研究のうち、前者は戦前の植民地統治下の教育政策に内在する教化的性格を問題視する研究であり、後者は平生教育法制定以降の政策動向をとらえた研究である。すなわち、日本の植民地統治から「解放」された以来、韓国が独立国家として再出発した後の成人教育のいわば原点である米軍政占領期の教育政策を取り上げた研究が発表されていない。この事実は、日本の教育学研究において、韓国関連研究が日本の研究者の興味・関心事を中心に展開されてきたために、米軍政期の教育の研究が等閑視されてきたことを示唆している。したがって本論文では、米軍政占領期の教育政策（識字教育）に焦点をあて、その特徴を考察する。その上、この時期の米軍政の教育政策が米韓関係の形成と韓国の民主主義の定着にどのような影響を与えたのかという点を分析する。

## 2. 朝鮮半島の米軍政占領期の政治経済的背景

第二次世界大戦後の韓国にとって日本の植民地支配からの「解放」は、自由民主主義と共産主義という形で二分された朝鮮半島の体制における新しい世界秩序の形成過程の中で進んだ。当時、ソ連と中国による朝鮮半島の政治的支配を憂慮した米国の極東アジア戦略の一環として南側に駐屯した米軍政は、韓国が自由民主主義国家の一員としての地位を確立するために、“自由かつ独立した国家の樹立（布告令第1号）”<sup>1)</sup>に必要な条件を形成することが課題であるととらえた。

米軍政によって提示された「自由かつ独立

した国家の樹立」という概念は、米国的な民主主義の理念に立脚した国家の建設を奨励すると同時に、共産主義運動の禁止を示唆していた。そのための米軍政の第一義的任務は、朝鮮半島に共産主義に対する防波堤を築くことであった<sup>2)</sup>。その目的で実施された政策は、①韓国保守陣営との提携の強化、②強力な警察権力の確立、③南側の独自の軍隊創設、④左派の粉砕<sup>3)</sup>であった。

この四つの政策は、反共国家の建設を目的とすると同時に、冷戦のイデオロギーと経済の再編を軸としていた。そのため日本の植民地時代に親日的活動を展開した保守陣営との提携の強化を目指し、日本の軍・警察組織下で活動していた人材を再登用した。反共産主義体制を構築するうえで土台となる軍・警察組織を確立することで、左派勢力を粉砕しようとしたのである。

左派勢力打倒の取り組みの一環として、米軍政は1946年2月23日、米軍政庁法令第55号を発表し、各政党および社会団体を登録することを義務づけ、<sup>4)</sup>これを期に、共産主義勢力の政治活動を規制すると同時に、イデオロギーの拡散を防ごうとした。朝鮮共産党の機関紙『解放日報』が1946年5月18日に停刊処分を受けたのはその一例である。

米軍政の支援を得て、後に初代大統領となる李承晩は、1946年6月3日井邑市の演説会で“南朝鮮だけでも即時自律の政府を樹立すべきである”<sup>5)</sup>という単独政府案を発表した。こうした米軍政と保守陣営の提携は、南側でも支持勢力を確保しようとする動きが強まる契機となった。

終戦直後の朝鮮半島は、「イデオロギー的戦場」といえるほど左右の対立が熾烈で、米国務省の極東部長Vincentが1945年10月20日に

朝鮮信託管理表示<sup>6)</sup>という信託管理構想を公式に表明し、1947年12月27日にモスクワで信託統治の決定が発表されて以来、信託統治の賛否をめぐる左派・右派が激しく対立していた。その中で左派勢力はソ連の意見に従い、信託統治賛成へと態度を一変させた。その結果、左右の対立はさらに激化した。<sup>7)</sup> 結局、米軍政の政策は、保守陣営と連携し、朝鮮半島の南側に単独政府を樹立する政策に帰結した。すなわち、対ソ連の封じ込め政策と冷戦化への転換によって、朝鮮半島の南側では政治的には反共国家が形成され、軍事戦略的には共産圏を封鎖する防波堤としての役割を担うことになった。<sup>8)</sup> こうした米軍政期の政治的再編過程で、次の二点の教育政策上の課題が浮上した。

第一に、当時の教育政策は、“韓国の民主社会建設に決定的な影響をおよぼし、38度線以南の秩序維持と独立国家の樹立と同時に日本支配の残在を払拭させることを目的”<sup>9)</sup> としていた。

第二に、初期の3年間の米軍政期は、“軍政の法令にもとづき、日本の軍国主義による植民地的思想と形態を払拭し、解放された韓国を民主化させるための直接統治”<sup>10)</sup> を行うことであった。つまり朝鮮半島の南側（韓国）における米軍政期においては、①日本による支配の残在の払拭と②民主主義理念の普及が目的とされ、そのための教育政策の推進が課題となった。

一方、経済的背景に目を向けると、米軍政期の土地、賃金、援助、労働に関する一連の研究<sup>11)</sup> では、当時の経済の再編過程が次のように説明されている。“日本の植民地経済の遺産である非自立的経済体制と南北間の分離によって自立経済の構築が妨害され、土地改

革は地主勢力の抵抗により計画的に実行できなかった。さらに、疲弊した経済に対する米軍政の支援が消費財中心の援助に偏っていたため、経済的自立の生産的基盤が助成できず、植民地時代に日本人が残した財産は一部の商人に格安な価格で払い下げられ、結局、韓国独自の民族資本を形成する契機が失われている”<sup>12)</sup> 状況にあった。

その結果、米軍政期の経済政策への不満の表出として労働運動、農民運動が広がった。左派的性格が強い朝鮮労働組合全国評議会と全国農民組合を通じた労働運動は、保守勢力と米軍政の政策の敵対的勢力として作用した。<sup>13)</sup> それを受けて、米軍政庁では左翼の農民教育と労働教育対策の一環として、広報課から成人対象の純粋なハンゲル紙『農民週報』を発行した。<sup>14)</sup> 米軍政庁の活動報告書である「Summation of U·S Military Government Activities in Korea」によると、“『農民週報 (Farmers Weekly)』は、4面中1面の政治欄、2面の教養と経済欄、3面の営農欄と4面の婦女・子ども欄で構成された農村啓蒙新聞であった。一方、都市部では、『週刊ダイジェスト (Chukan Digest)』という無料新聞が米軍政庁により配布された。両新聞の発行部数は合計で60万部に上った”<sup>15)</sup>。

上記の「Summation of U·S Military Government Activities in Korea」には、毎月の活動報告書に「労働」という項目があり、労働組合・労働教育・産業福祉 (industrial health and education) に多くの字数が割かれた。民主労働組合運営に関する教育のため、労働紛争の合法的解決方法などを内容とするラジオ番組も制作・放送していた。<sup>16)</sup> また米軍政は、「A Steward's Role in Grievance Procedure on Collective Bargaining」という資料を韓国語に翻訳し、

労働者に配布することで、左翼主導の労働運動に対抗し、労働組合の合法的紛争・交渉について啓蒙するための労働者教育を行っていた。<sup>17)</sup>

米国の援助への依存度が高かった当時の韓国では、自立した経済基盤の構築が困難な中、労働者の賃金闘争などが起こっていた。そのため米軍政にとっては、農民・労働者向けの教育を通じて、経済状況の逼迫が招く社会不安を解消することが最優先課題であったといえる。

当時の政治経済的状況を総括すると、米軍政期は、日本の植民地統治から「解放」後の新国家建設の支援という目標のもと、資本主義経済体制を定着させ、自立経済の確立を促すと同時に、左派の農民・労働運動の拡散を阻止するという二つの課題を抱えており、これらの課題を克服するための教育政策の策定が必要になったと理解できる。

### 3. 米軍政占領期の朝鮮半島の教育状況と課題

植民地時代に朝鮮半島を統治した日本総督府の韓国民衆に対する「同和」・「差別」に基づく政策の特徴は、皇国臣民化および愚民化であったというのが韓国の研究における通説である。<sup>18)</sup> 特に、植民地教育政策の副産物として、韓国民衆の非識字率の拡大が大きな問題として指摘されていた。当時の南側の教育状況を分析した米軍政の報告書にも、日本の植民地教育政策による韓国民衆の非識字者の拡大に関する記述がある。“韓国成人の80%が読み書きのできない文盲（非識字者）であり、他の20%も多数は漢字と日本語だけしか読めない人々であり、ハングルは判読できなかった。その原因は、日本の植民地時代の学

校教育が韓国語で実施されておらず、差別的な政策によって一般民衆の多数が学校教育を受けられなかったからである。たとえば、学歴別人口構成比をみると、1944年の韓国居住総人口中、日本人の割合は3%に過ぎなかったが、韓国の学校の全体における総合大学の卒業者の半分近く、短大・師範大学・技術専門学校卒業者の47%、中等学校卒業者の44%、2年制中学校卒業者の73%が日本人であった。一方、日本側の人口調査によると、南側の人口約1700万人中、773万3千人が文盲（非識字者）であり、その中約400万人が18-45歳であった”<sup>19)</sup>。さらに、初等教育を受けるべき児童の約半数にあたる1,542,645人しか学校教育を受けられなかったということは、児童のうち相当数が非識字者であったことを意味する。<sup>20)</sup>

この非識字の問題は、米軍政が始まる頃にはさらに深刻化していた。“6-12歳の児童は4,892,418中、就学児童は1,721,873人であった”<sup>21)</sup> という数値にそれが表れている。また、成人も同様の状況であった。当時、韓国の実情に詳しくあった米軍政文教部の首席顧問のH.G.Underwoodも、“韓国人の80%が文盲であり、残りの20%の多数は韓国語ではなく、漢文を読む人々であった”<sup>22)</sup> と報告している。

米軍政が朝鮮半島の南側の教育課題を非識字問題であるにとらえる一方で、対立勢力であった左派組織は、この状況をどう認識していただろうか。左派陣営も当時、独自の調査による学歴人口構成比を示し、1944年を基準として約2千万人の非識字者がある<sup>23)</sup> と指摘し、米軍政同様、識字教育の必要性を力説していた。すなわち、左派・米軍政（右派連携）に関わりなく、当時の韓国の教育状況においては識字教育が至急に必要とされていたとい

える（参照：表1の地域別非識字者の統計）。

表1 解放当時南側の市・道別文盲者統計<sup>24)</sup>

(単位：人、%)

| 市・道 | 13歳以上総人口   | 文盲者総人口    | 文盲者比率 |
|-----|------------|-----------|-------|
| ソウル | 1,807,259  | 1,251,002 | 68%   |
| 忠北  | 592,890    | 493,268   | 83%   |
| 忠南  | 1,017,297  | 803,004   | 78%   |
| 全北  | 1,008,511  | 824,065   | 81%   |
| 全南  | 1,660,093  | 1,278,809 | 77%   |
| 慶北  | 1,534,283  | 1,236,835 | 80%   |
| 慶南  | 1,467,178  | 1,158,112 | 78%   |
| 江原  | 1,165,627  | 935,807   | 80%   |
| 計   | 10,253,138 | 7,980,807 | 77%   |

上記の資料にみられるように、当時総人口（13歳以上）の約80%が非識字者であり、この状況は左派・右派それぞれの陣営の政治上の目的を達成するためにも克服すべき課題であった。次項では、米軍政占領期の識字教育を中心とする教育政策の具体的内容について延べる。

#### 4. 米軍政占領期の教育政策の内容と展開 — 識字教育政策を中心に —

##### (1) 韓国政界の教育政策の論議と識字教育

米軍政の占領期に入って乱立した各政党と

政治家は、社会教育、特に識字教育に対する関心が強かった。この点は、当時の各政党の政党綱領などに示された教育に関する見解から読みとれる。以下、政党別の教育に関する見解を表にまとめる。

上記の表にあるように、米軍政期に登場した各政党は、教育に対する党の立場を表明していた。政治路線別にみると、右派より左派のほうが立場をより具体的に示しているが、その背景には左派の政治的基盤が勤労人民・無産階級の大衆であったという事実があり、彼らに配慮する教育政策を目指したと理解できる。一例をあげると、朝鮮共産党の党首であった朴憲永は、“朝鮮の現実をみると、36年間の日本の植民地政策により、成人教育施設と教育制度は必ずしも、絶対多数の勤労大衆と人口の半分を占める婦女大衆により使われなかった。今、文盲退治運動を積極的に展開し、ハンゲルを普及させ、漢文を廃止することで、国文専用を推進しなければならない”<sup>27)</sup>と述べ、勤労大衆と婦女に対する識字教育の必要性を強調した。また、中国から帰国した大韓民国臨時政府指導者は、国民啓蒙のための行動組織として韓国青年会を組織し、識字

表2 米軍政期の各政党の教育（社会教育）に対する立場

| 政党                     | 路線   | 教育に関する立場               |
|------------------------|------|------------------------|
| 韓国民主党 <sup>25)</sup>   | 右派   | 特別教育費負担、教育機関の地域配置、教員優待 |
| 朝鮮人民共和国 <sup>26)</sup> | 左派   | 一般大衆の識字教育、義務教育制度の実施    |
| 社会労働党 <sup>27)</sup>   | 左派   | 義務教育制度と民主的開発教育         |
| 韓国独立党 <sup>28)</sup>   | 民族主義 | 国費による教育実施、識字教育、教育機会均等  |
| 朝鮮共産党 <sup>29)</sup>   | 左派   | 教育機関の大拡充、勤労教育、国家の教育費補助 |
| 国民党 <sup>30)</sup>     | 右派   | 義務教育制度実施、学術研究機関の拡充     |
| 民衆党 <sup>31)</sup>     | 右派   | 小・中・高・大学および各種学校の国立化    |
| 朝鮮人民党 <sup>32)</sup>   | 左派   | 識字教育および社会教育の推進         |
| 朝鮮新民党 <sup>33)</sup>   | 左派   | 義務教育制度、教育機会の拡大と識字教育の展開 |
| 建国婦女同盟 <sup>34)</sup>  | 左派   | 朝鮮女性の意識啓蒙              |
| 愛国婦人会 <sup>35)</sup>   | 右派   | 知能啓蒙、自我向上              |
| 南朝鮮労働党 <sup>36)</sup>  | 左派   | 生産職場の労働者教育と婦女啓蒙        |

教育を中心とする国民啓蒙教育としての成人教育を展開した。特に、韓国独立党を代表して金九が、識字教育の必要性を説くことが民族国家の建設のために不可欠な要素であると主張した。<sup>38)</sup>

一方、保守右翼路線の政党の立場はどうだったか。李承晩は“一般大衆と農民たちの知識発達なくしては民主共和制度の確立は難しい”<sup>39)</sup>と述べ、共和制樹立のために国民の識字教育が先決条件であるという見解を示した。また、当時韓国民衆党の代弁人であった元世勲は、“国の主は国民であり、国民に対する啓蒙、特に、農民啓蒙運動が急務である。まず、農民たちにハングルと数字を教えなければならない。次に、国史と倫理・道徳を教え、精神的信念を育むことが必要である”<sup>40)</sup>と述べ、啓蒙運動および国民啓蒙教育の側面から識字教育の必要性を主張した。

米軍政期の教育政策について政党と政治家らは、左派・右派に関わりなく、識字教育の必要性を認識していた。保守・右派より左派・民族主義路線の政党のほうが識字教育の解決方法を具体的に提示していたという違いはあるが、識字教育の推進に関する議論において次のような共通認識があった。

第一は、識字教育については、左派、右派の理念の対立なく、解放後の最優先教育課題であるという共通認識がなされていたこと。第二は、単にハングルの習得のみを識字教育の目的とするのではなく、精神的側面での国民の啓蒙を識字教育の中で位置づけようとしたこと。第三は、識字教育を通じて民主主義の定着を試みたことである。

しかし、韓国の政党が主張した識字教育の政策は、米軍政期の正式な教育政策としては実現せず、あくまで政治運動の一環として展

開された。その理由は、米軍政が当時、朝鮮半島の南側に民主主義政権を樹立させることを最優先課題としており、各政党の政策を積極的に支援することはなかったからである。その代わり、米軍政文教部による独自の教育政策が推進された。

## (2) 米軍政の識字教育政策の推進過程

### 1) 教育指導者の養成と識字教育の指導体制の整備

米軍政文教部の社会教育局と米軍政関連団体の社会教育協会は、識字教育を推進する上で教師不足を補うために、まず「社会教育師」という指導者を養成し、各市・郡に配置して、彼らに市・郡の下部行政単位である区・邑・面・洞・里の地域の成人教育を担う指導者を養成させることを計画していた。<sup>41)</sup>そして、社会教育指導者養成計画の一環として講習会が全国的に行われるようになった。講習会による成人教育指導者の養成計画の状況は以下で確認することができる。

表3 成人教育指導者養成計画の状況<sup>42)</sup>

| 回数 | 期間                    | 受講者数    | 備考  |
|----|-----------------------|---------|-----|
| 1回 | 1946.4.5 - 1946.5.4   | 145 (男) | ソウル |
| 2回 | 1946.5.8 - 1946.6.6   | 104 (女) | ソウル |
| 3回 | 1947.2.17 - 1947.2.26 | 115 (男) | ソウル |

上記の成人教育師養成計画の中で実施された講習の科目は、公民、国語、国史、教育、失業、衛生、音楽、生活改善、民主主義理論、図書館研究など、多岐にわたっていた。第1次指導者講習会の結果報告によると、1ヵ月間の講習修了後、男子卒業生150人、女子113人の成人教育指導者が巣立ったといわれてい

る。<sup>43)</sup> 彼らは、国語、国史、音楽、数学、生活改善などの学科を学んで自分の故郷へ戻り、地方の指導者を育成する一方で、農閑期に成

人教育を実践する役割を担うようになった。全国に派遣された成人教育指導者の状況は以下の表で確認することができる。

表4 成人教育指導者養成の全国的状況<sup>44)</sup>

(単位：回、人)

| 市道別 | 区・邑・面 指導者 |       | 洞・里 指導者 |        | 計     |        |
|-----|-----------|-------|---------|--------|-------|--------|
|     | 講習回数      | 受講者数  | 講習回数    | 受講者数   | 講習回数  | 受講者数   |
| 京機  | 95        | 2,568 | 147     | 5,307  | 242   | 7,875  |
| 江原  | 35        | 887   | 132     | 2,927  | 167   | 3,814  |
| 忠北  | 26        | 649   | 30      | 1,502  | 56    | 2,151  |
| 忠南  | 50        | 254   | 418     | 5,318  | 468   | 5,572  |
| 全南  | 25        | 430   | 230     | 6,616  | 255   | 7,046  |
| 済州  | -         | -     | 20      | 423    | 20    | 423    |
| 合計  | 231       | 4,788 | 977     | 22,093 | 1,208 | 22,881 |

米軍政文教部の社会教育局は、成人教育指導者養成が順調に進むにつれ、地域の成人教育施設を中心に識字教育を実施する計画を策定し、成人教育関連施設における教育事業としての識字教育の拡大を試みた。その成果として、公民学校の設置とともに官民共同の「国文講習会」が推進された。ここでいう公民学校は、単に識字教育だけでなく、学齢（6歳-12歳）を超えた青年および成人を対象とした識字教育と、公民としての基礎的資質の形成を目的とした講習を実施する成人教育機関としての特徴を持っていた。

公民学校の設立経緯をみると、同学校は1946年5月制定の「公民学校設置要領」に基づいて設立された。“学齢を超えた一般未就学の成人を啓蒙指導することで、義務教育の推進とともに全国男女の啓蒙運動への拡大を目的とし”<sup>45)</sup>、各郡・面に公民学校が設置されたといわれる。同学校は、“初等程度の13歳以上の2・3年生の少年科、18歳以上の成人科（1・2年制）、この他に1年制の補習科を置き、公民・国語・職業指導・音楽を教え、民主国家の公民としての資質向上のための教

育を実施すること”<sup>46)</sup>を主な狙いとしていた。また、“公民学校は、公立だけでなく、区・邑・面・洞・里の首長の承認を得て設立することを可能としていた”<sup>47)</sup>ため、家庭の事情などで就学機会に恵まれなかり、上級学校に進学ができなかった人々を対象とした公民学校は、短い間に数が急増した。つまり、米軍政文教部の社会教育局では多くの公民学校を設立し、識字教育を通じて民主主義の定着を図る啓蒙運動の拡大に拍車をかけたいと考えていたと理解できる。公民学校の課程の概要は以下のものである。

表5 公民学校の各教科目の対象者<sup>48)</sup>

| 区分  | 授業年数 | 対象            | 教科目                        |
|-----|------|---------------|----------------------------|
| 少年科 | 2-3年 | 13歳以上国民学校     | 公民、国語、国史、地理、算数、理科、音楽、体操、家事 |
| 成人科 | 1-2年 | 18歳以上国民学校未就学者 | 公民、国語、算数                   |
| 補習科 | 1年   | 13歳以上国民学校卒業生  | 公民、国語、国史                   |

米軍政文教部の社会教育局は、公立学校を設置し、成人教育指導者を養成する中で、日本の植民地支配下で十分な教育機会を獲得できなかった一般大衆向けの教育機会を提供すると同時に、米国の民主主義理念と制度を定着させるための基礎教育としての識字教育を促進していたと理解できる。一方、その他に、関連団体との連携のもとに識字教育を展開する動きも現われた。

## 2) 社会教育関連団体の協働による識字教育の推進

米軍政文教部の社会教育局が識字教育・国民啓蒙政策を実践していく過程で、米軍政はより積極的に識字教育を拡大していくため、社会教育関連団体との協力を試みた。米軍政の社会教育局の識字教育（文盲退治教育）を推進するために結成された社会教育協会が、関連団体の中で主要な役割を担うようになった。

社会教育協会の設立趣旨と内容をみると、同協会は“民族的意識を向上させ、7割以上の文盲を相手に国文の読み書きができるようにさせ、公民としての品格を向上させるために社会教育関係者が12日米軍政庁第2会議室に集まり、社会教育協会総本部が組織された。そして同協会は、米軍政庁の社会教育局に事務所をおき、道・府・郡・面・洞里ごとに分会を組織し、純民間団体として発足した”<sup>49)</sup>と記されている。すなわち、社会教育協会は、地方団体の事業推進に対する援助と各地方団体間の相互連絡・情報交換を図り、社会教育関係施設、教材、その他の出版物の刊行・配布と指導者養成および啓蒙・教化事業などを推進することを目的として設立された。さらに、同協会の主要事業は、①文盲退治と教化

事業、②公民学校および高等公民学校の設置運営、③邑・面（地域単位）の社会教育協会の結成・社会教育指導者の配置など<sup>50)</sup>があげられている。

識字教育を中心に展開した社会教育協会の事業例をみると、都市部の活動と、郡単位の地方の活動の特色で違いがみられる。

中央都市では“成人教育を徹底的に推進しようと、京成府に社会教育協会を組織し、各成人教育指導者をして教育に関する方策を研究しようとした”<sup>51)</sup>という記述にあるように、主に成人教育を推進する仕組みに関する検討が行われていた。

一方、郡単位の地方では、より実践的な活動が行われた。一例として、“京機道始興郡では、「解放」後一年が過ぎても文盲者が数多くおり、1947年2月8日午後2時に安養国民学校の講堂に郡首以下、官民有志100人が集まり「始興社会教育協会」を結成した”<sup>52)</sup>と報告されているように、地域有志と地域行政の協力のもと、社会教育協会が中心となって識字教育が推進された。

中央と地方の両方の事業を分担する形で活動した社会教育協会は、組織編成においては総本部を米軍政庁文教部の社会教育局内に設置し、各地域（市・郡・邑・面・里洞）に地方分会を設置する形で下部組織を設けていた。そうすることで、米軍政の教育政策の意図を、地域有志の協力を得ながら成人教育指導者を通じて普及させ、国民の啓蒙と識字教育を推進しようとした。けっきょく、社会教育協会を中心に実施された識字教育の特徴は、中央と地方の役割を明確に区分しつつ組織的学習を促進したことにあるといえる。

一方、米軍政期の末期、1947年5月の総選挙の日程が議論され始めたころには、公民学

校を中心に活動していた官民共同の組織である「国文講習会」という社会教育関連団体が軸になり、「ハンゲル開学促進運動」が実施された。その当時の状況について、次のような記述がある。

一定期間内に18歳以上の文盲男女全部がハンゲルを解読できるようにし、これから迎える普通選挙に寄与すると同時に、彼ら文盲の人々に対して祖国再建の新しい希望の道を開こうと、文教部は5-6月の2ヶ月にわたって南側で「ハンゲル開学促進運動」を展開した。実施方法としては、各洞里村落または教化団体が主催し、その区域内に1箇所以上の講習を実施するようになり、講師は講習会が開かれる地域の有識者がつとめた。一方、講演隊と督励隊を派遣し、映画館の映画上映の間を利用し、ハンゲル開学を宣伝した。<sup>53)</sup>

「ハンゲル開学促進運動」は、米軍政から韓国政府への政権移譲を行うのに必要な憲法制定とその後の普通選挙の実施に備え、識字教育の早期普及が必要になったため、教育にさらなる拍車をかける形で展開された地域単位の識字教育運動であった。米軍政文教部の社会教育局は「ハンゲル開学促進運動」を通じて、既存の公民学校を中心とする国文講習会と社会教育協会の識字教育の活動をより積極的に展開し、普通選挙による朝鮮半島の南側への米国型民主主義の定着を試みていた<sup>54)</sup>と理解できる。

この時期の教育政策の特徴は、政治目的に基づいていることであろう。米国型民主主義の浸透に加えて、韓国の独立政府樹立に必要な憲法制定と普通選挙の実施を目指す中、必

要とされた識字教育が重点的に行われたといえる。

## 5. 考察

米軍政占領期の教育政策の特徴は、文盲退治のための識字教育だけでなく、日本の植民地支配下で失われた国語の再生を目指したところにある。その背景には、第二次世界大戦直後の左派と右派の対立という情勢の中で米国の民主主義理念と体制を朝鮮半島に定着させる狙いがあった。つまり識字教育は、米軍政が意図した民主主義理念を南側に定着させるための課題であり、また民主主義理念を国民に普及させるための国民啓蒙運動の推進手段でもあった。そして、米国の識字教育は教育の枠を超え、民主主義の普及というソフトパワーの戦略として重要な意味を内在していたと理解できる。

「解放」以降、朝鮮戦争を経て米国の軍事力に対する信頼が高いと安全保障論の側面では論じられているが、本論文で取り上げた教育政策に焦点をあてると、韓国国民は軍事力以前に米国の民主主義理念を教育というツールを通じて受容してきたことが、米韓関係の源流であると考えられる。すなわち、「解放」以降の韓国の教育政策は、識字教育を通じた米国の民主主義理念を受容し、その後、韓国社会の民主化の課題を形成することが出来たといえる。一方、米国は、識字教育を通じて朝鮮半島に民主主義理念を普及するというソフトパワーの可能性を示したと理解できる。

注

- 1) G.H.Q. US Army Forces, Pacific Office of Commanding General Yokohama, Japan, 7. September 1945, Proclamation No.1 "To the People of Korea" [Official Gazette United States Army Military Government in Korea Vol.No.1] Sept,1945 - Sept,1946, Part I, p.20.
- 2) E.G. Meade, *American Military Government in Korea*, New York, Kings Crown Press, 1951, p.52.
- 3) Bruce Cumings 「한국의 해방과 미국 정책 (韓国の解放と米國 政策)」, Bruce Cumings他 『분단전후의 현대사 (南北分斷前後の現代史)』 서울 (ソウル) 一月書閣、1983、p.52.
- 4) G.H.Q. U-S Army Forces, *Regulation of Political Parties*, Ordinance Number 55, 23 February 1946, [Official Gazette United States Army Military Government in Korea Vol.No.1] , Sept,1945 - Sept,1946, Part I, p.223.
- 5) 최봉대 (Choi Bongdae) 「정치적 이데올로기를 통해 본 이승만 정권의 성립과정과 그 함의 (政治的イデオロギーを通じて見た李承晩政權の成立過程とその含意)」, 최장집 (Choi Jangjip) 編 『한국현대사 (韓國現代史)』 열음사 (Yulumsa) 1985、p.376.
- 6) 조종현 (Jo jonghyun) 『한국정치연표 (韓國政治年表)』 국회도서관 (國會圖書館) 1984、p.10.
- 7) 심지연 (Shim jiyun) 『해방정국 논쟁사 I (解放政局論争史 I)』 도서출판 한울 (圖書出版 Hanul) 1986、p.41.
- 8) 손영원 (Son Youngwon) 「분단의 구조 (南北分斷の構造)」, 김홍명他 『국가이론과 분단 한국 (國家理論と分斷韓國)』 Hanul、1986、p.60.
- 9) 阿部洋 『해방후한국의교육개혁 (解放後の韓國の教育改革)』 서울 (ソウル) 한국연구원 (韓國研究院) 1987、p.56.
- 10) 손인수 『한국교육사』 서울 문음사 1987、p.680. (Son-insu 『韓國教育史』 ソウル Munumsa 1987)
- 11) 박현채 (Park Hyunche) 「한국 자본주의 경제의 제단계와 그 구조적 특징 (韓國資本主義經濟の諸段階とその構造的特徴)」, 박현채他 『한국사회의 재인식 (韓國社會の再認識)』 한울 (Hanul) 1989. 유인호 (Yu Inho) 「해방후 농지개혁의 성격 (解放後農地改革の性格)」, 송건호 (Song gunho) 他 『해방전후사의 인식 (解放前後史의認識)』 한길사 1979. 박관일 (Park Gwanil) 「미국의 경제원조 성격과 그 경제적 귀결 (米國の經濟援助の性格とその經濟的歸結)」, 김병태 (Kim Byungtae) 他 『한국경제의 전개 과정 (韓國經濟의展開過程)』 돌베개 1981.
- 12) 이현창 (Lee Hyunchang) 「8·15의 사회경제사적 인식 (8·15의社會經濟史的認識)」, 이대근·정운영 (Lee Daegun·Jung Unyoung) 編 『한국자본주의론 (韓國資本主義論)』 가치 (Kachi) 1984、p.90.
- 13) 박혜숙 (Park Haesuk) 「미군정기의 농민운동과 전농의 운동노선 (米軍政期の農民運動と全農運動路線)」, 박현채 (Park Hyuche) 他 『해방전후사의 인식3 (解放前後史의認識3)』 한길사 (Hangilsa) 1987、pp.309-310.
- 14) 이응호 (Lee Ungho) 『미군정기의 한글운동사 (米軍政期のハングル運動史)』 성정사 (Sungchungsa) 1974、p.233.
- 15) G.H.Q. U-S Army Forces, *Summation of No.4. Non-Military in Japan and Korea for the Month of January*, 1946, p.291.
- 16) G.H.Q. U-S Army Forces, *Summation of U-S Military Government Activities in Korea Vol.1. No.1-4.*, 1946, p.870.
- 17) G.H.Q. U-S Army Forces, *Summation of U-S Military Government Activities in Korea Vol.4. No.22-26.*, 1946, p.104.
- 18) 정재철 (Jung Jaechul) 『일제의 대한민국 식민지 교육 정책사 (日本帝國の韓國に対する植民地教育の政策史)』 일지사 (一志社) 1985、p.515.
- 19) G.H.Q. U-S Army Forces, *Summation of U-S Army Military Government Activities in Korea Vol.2. No.5-16*, 1946, p.32.
- 20) 이길상 (Lee Gilsang) 編 『해방 전후사 자료집 II-미군정 교육 정책 (解放戰後史資料集II-米軍政の教育政策)』 원주문화사 (原州文化社) 1992、p.642.
- 21) G.H.Q. U-S Army Forces, *Sub-report for Korea*

- Education Commission General Education* 21, January, 1946, p.1.
- 22) G.H.Q. U-S Army Forces, *Education in South Korea (Summarized by Dr.H.G.Underwood, 1947.6,* p.2.
- 23) 민주주의·민족전선 (民主主義·民族戰線) 編集『해방조선Ⅱ (解放朝鮮)』과학과 사상 (科学と思想) 1988, p.455.
- 24) 한국 교육 십년사 간행회 (韓國教育十年史刊行會) 編『한국 교육 십년사 (韓國教育 十年史)』풍문사 (Pungmunsa) 1960, p.10.
- 25) 심지연 (Shim Jiyun) 『한국 민주당 연구Ⅱ- 한국 현대 정당론 (韓國民主黨研究Ⅱ - 韓國現代政黨論)』실천문학사 (實踐文學社) 1984, p.268.
- 26) 광주부 (Kwang jubu) 『해방전후 회고 - 현대사 자료집 (解放前後の回顧 - 現代史資料集)』돌베개 (Dolbege) 1984, p.14.
- 27) 심지연 (Shim Jiyun) 『조선혁명론 - 해방정국 논쟁사2 (朝鮮革命論 - 解放政局論 争史)』실천문학사 (實踐文學社) 1984, p.324.
- 28) 민주주의·민족전선 (民主主義·民族戰線) 編集『해방조선Ⅰ (解放朝鮮)』과학과사상 (科学と思想) 1988, p.27.
- 29) 광주부 (Kwang jubu), op.cit., p.161.
- 30) Ibid., p.170.
- 31) Ibid., p.174.
- 32) Ibid., p.167.
- 33) 민주주의·민족전선 (民主主義·民族戰線) 編集『해방조선Ⅰ (解放朝鮮)』, op.cit., p.180.
- 34) 광주부 (Kwang jubu), op.cit., p.177.
- 35) Ibid., p.179.
- 36) Ibid., p.180.
- 37) 『새한 (Saehan)』 창간호 (創刊号) 1946.12. pp.6-7.
- 38) 東亞日報1946年 5月24日
- 39) 『새한 (Saehan)』 창간호 (創刊号), op.cit., p.2.
- 40) Ibid., p.4.
- 41) 『漢成日報』 1946年 3月10日
- 42) 한국 교육 십년사 간행회 (韓國教育十年史刊行會)編、op.cit., p.113.
- 43) Ibid.
- 44) 중앙대학교 부설 한국교육문제연구소 (中央大學校附設 韓國教育問題研究所) 編 『문교사 (文敎史)』 중앙대학교 출판부 (中央大學校出版部) 1974, p.16.
- 45) 『東亞日報』 1946年 5月29日
- 46) Ibid.
- 47) 『漢成日報』 1946年 5月29日
- 48) 『漢成日報』 1946年 9月 1日
- 49) 『東亞日報』 1946年 6月13日
- 50) Ibid.
- 51) 『東亞日報』 1946年 7月24日
- 52) 『自由新聞』 1947年12月12日
- 53) 『東亞日報』 1947年 4月26日
- 54) 文敎部 『文敎40年史』 文敎部1988, pp.103-104.